



2026年 8 月 7 日

各 位

会 社 名 東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役社長 春日井 博
(コード：8616、東証プライム・名証プレミア)
問合せ先 財務企画部長 長岡 正大 (TEL. 03-3517-8391)

2027年 3 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)
(公認会計士等による期中レビューの完了)

当社は、2026年 7 月31日に「2027年 3 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」を開示いたしましたが、四半期連結財務諸表について、公認会計士等による期中レビューが完了しましたのでお知らせいたします。

なお、2026年 7 月31日に発表した四半期連結財務諸表について変更はありません。

以 上



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年8月7日

上場会社名 東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社

上場取引所 東・名

コード番号 8616

URL <https://www.tokaitokyo-fh.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 春日井 博

問合せ先責任者 (役職名) 財務企画部長

(氏名) 長岡 正大

(TEL) 03-3517-8391

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	30,072	53.3	28,085	52.4	8,090	—	8,943	—	7,192	—
2026年3月期第1四半期	19,619	△15.4	18,433	△18.5	392	△91.4	711	△87.9	340	△89.6

(注) 包括利益2027年3月期第1四半期 9,207百万円(748.6%) 2026年3月期第1四半期 1,084百万円(△75.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	28.34	28.19
2026年3月期第1四半期	1.36	1.35

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年3月期第1四半期	1,442,176	212,691	13.6	773.96
2026年3月期	1,526,284	209,529	12.8	770.74

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 196,443百万円 2026年3月期 195,534百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	22.00	—	28.00	50.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2026年3月期 中間配当 22円(普通配当 14円 記念配当 8円) 期末配当 28円(普通配当 20円 記念配当 8円)

2027年3月期の配当予想額は未定であります。

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

当社グループの主たる事業は金融商品取引業であり、業績は相場環境の変動の影響を受ける状況にあります。この事業の特性に鑑み業績予想を行うことは困難であるため、業績予想を開示しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2027年3月期1Q	260,582,115株	2026年3月期	260,582,115株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	6,765,510株	2026年3月期	6,886,116株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2027年3月期1Q	253,769,042株	2026年3月期1Q	251,027,582株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有 (任意)
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

「3. 2027年3月期の連結業績予想」に記載の通り業績予想が困難であるため、2027年3月期の配当予想は未定であります。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料は、2026年7月31日 (金) に T D n e t 「適時開示情報閲覧サービス」及び当社WEBサイトに掲載いたしました。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(表示方法の変更)	11
(セグメント情報等の注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11
3. 補足情報	12
(1) 受入手数料及びトレーディング損益の内訳	12
(2) 四半期連結損益計算書の推移	13
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間(2026年4月1日から2026年6月30日まで)のわが国の経済は、中東情勢の緊迫化を背景に食料品やエネルギーなどの物価上昇圧力が継続する中、消費マインドの悪化が見られたものの、企業による積極的な賃上げや政府の経済対策等に支えられ、国内景気は緩やかな回復基調を維持しました。

海外においては、米国経済は個人消費や設備投資を原動力に概ね堅調に推移しました。一方、ユーロ圏では、中核国である独仏経済の低迷によって低成長を余儀なくされました。また、アジア圏においては、インド経済が引き続き高い成長を維持したものの、中国経済は内需の弱さが続き、減速気味で推移しました。

日本の株式市場では、52,000円近辺で始まった日経平均株価が、中東情勢の安定化期待やA I 関連銘柄の株価好調などを背景に上昇を継続しました。60,000円の節目を突破した後も、スピード調整を経ながら72,831.73円まで史上最高値を更新、最終的には70,062.32円で取引を終えました。なお、2026年4月から2026年6月までの東証プライム市場の1日当たり平均売買代金は11兆3,404億円(前年同期の1日当たり平均売買代金は5兆2,744億円)となっています。

米国の株式市場では、46,400ドル近辺で始まったダウ平均株価が、中東情勢の安定化期待や半導体などA I 関連企業を中心とする好決算等を背景に、期を通して概ね上昇を継続しました。50,000ドルの大台を回復した後、原油価格の低下を受けてさらに上昇、52,655.66ドルの史上最高値を付け、最終的には52,319.20ドルで取引を終えました。

日本の長期金利は2.33%近辺で始まった後、中東情勢の混乱による原油価格の急騰・高止まり、輸入物価の上昇、高市政権による「責任ある積極財政」への思惑、日本銀行によるビハインド・ザ・カーブ(金融政策が後手に回ること)へのリスクなどから、節目の2.8%を超えました。その後、10年国債入札が好調だったことから、2.5%台まで低下しましたが、2.5%を下回ることなく再び上昇に転じ、2.68%で取引を終えました。

米国の長期金利は4.30%で始まった後、期中最低金利となる4.22%まで緩やかに低下しました。しかし、中東情勢に進展がみられない中、原油高とその後の高止まりを受けて上昇基調に転じ、期中最高金利となる4.68%を付けました。その後は、緩やかな低下基調が続き、4.46%で取引を終えました。

為替相場(ドル円)は1ドル158円台で始まった後、158円台から159円台を中心に底堅い推移を継続しました。しかし、160円を超えて推移した後、日本銀行が円買い介入を実施したことから、期中最安値となる155円04銭まで急反落しました。その後は実需のドル買い円売りから再び下値を切り上げる展開となり、2024年の高値である161円95銭を超えて162円67銭まで上昇し、最終的には162円55銭で取引を終えました。

こうした市場環境の中、当社グループでは更なる飛躍に向け、2022年4月より開始した中期経営計画「“Beyond Our Limits”～異次元への挑戦」は、今年度が計画の最終年度となります。本計画は、「『誇り』と『憧れ』を感じる企業グループ」となるために、「“Social Value & Justice” comes first」を行動指針として、「異次元の世界」への到達に挑戦するものです。その戦略の基本方針として、「金融力の強化」と「異次元に向けた重点施策」を掲げ、「金融力の強化」においては、収益力向上、安定収益構造確立、生産性向上に取組み、「異次元に向けた重点施策」では、Powerful Partners(※1)との協業、New Bonanza(※2)の創出等に一層注力しております。

当第1四半期における当社グループのトピックスとして、株式会社東海東京インテリジェンス・ラボでは、上場企業の事業内容等のIR発信を支援する新サービスとして、証券グループ単独で初となる「スポンサードリサーチ」の提供を開始しました。スポンサードリサーチとは、上場企業の依頼および費用負担により、当該企業の事業内容などを分かりやすく整理し、投資家に届ける企業紹介レポート作成・配信サービスです。

また、東海東京証券株式会社では、主幹事証券会社として積極的なESG債等の引受け、販売活動を通じて、持続可能な社会の実現、社会課題の解決に取り組んでおります。

※1 電力会社、通信会社、金融機関、商社、不動産、大学、地方銀行、地方公共団体といったパートナー

※2 新しい金鉱脈となるビジネスや機能

当社グループの経営成績の状況は、以下のとおりです。

(受入手数料)

当第1四半期連結累計期間の受入手数料の合計は47.8%増加(前年同期増減率、以下(1)において同じ。)し144億46百万円を計上いたしました。

① 委託手数料

株式委託手数料は118.9%増加し76億88百万円の計上となり、委託手数料全体では113.4%増加し78億52百万円を計上いたしました。

② 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

債券は69.7%増加し5億8百万円の計上となり、引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料全体では66.5%増加し5億32百万円を計上いたしました。

③ 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

受益証券は33.4%増加し20億23百万円の計上となり、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料全体では33.4%増加し20億26百万円を計上いたしました。

④ その他の受入手数料

投資信託の代行手数料は36.3%増加し24億73百万円の計上となったものの、グループ会社の減少により、その他の受入手数料全体では5.2%減少し40億35百万円を計上いたしました。

(トレーディング損益)

当第1四半期連結累計期間の株券等トレーディング損益は64.3%増加し75億70百万円の利益、債券・為替等トレーディング損益は54.5%増加し46億48百万円の利益を計上いたしました。この結果、トレーディング損益の合計は60.4%増加し122億19百万円の利益を計上いたしました。

(金融収支)

当第1四半期連結累計期間の金融収益は53.0%増加し34億7百万円を計上いたしました。また、金融費用は67.5%増加し19億87百万円を計上し、差引の金融収支は36.5%増加し14億19百万円の利益を計上いたしました。

(販売費及び一般管理費)

当第1四半期連結累計期間の取引関係費は25.7%増加し44億71百万円、人件費は15.0%増加し93億45百万円、不動産関係費は11.7%減少し18億74百万円、事務費は8.9%増加し24億22百万円となりました。この結果、販売費及び一般管理費の合計は10.8%増加し199億94百万円を計上いたしました。

(営業外損益)

当第1四半期連結累計期間の営業外収益は、持分法による投資利益3億26百万円、受取配当金2億28百万円などを計上し、営業外収益の合計は25.8%増加し11億30百万円となりました。また、営業外費用は、為替差損1億35百万円、投資有価証券評価損1億20百万円などを計上し、営業外費用の合計は52.0%減少し2億78百万円となりました。

(特別損益)

当第1四半期連結累計期間の特別損益は、特別利益として事業譲渡益28億28百万円を計上いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の営業収益は53.3%増加し300億72百万円、純営業収益は52.4%増加し280億85百万円となり、営業利益は約21倍の80億90百万円、経常利益は約13倍の89億43百万円を計上し、法人税等を差し引いた親会社株主に帰属する四半期純利益は約21倍の71億92百万円を計上いたしました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は841億8百万円減少(前連結会計年度末比、以下(2)において同じ。)し1兆4,421億76百万円となりました。このうち流動資産は、約定見返勘定が137億81百万円、有価証券担保貸付金が440億8百万円増加となる一方、信用取引資産が798億63百万円、短期差入保証金が341億62百万円減少したことなどから、862億65百万円減少し1兆3,483億20百万円となりました。また、固定資産は、投資有価証券が20億86百万円増加したことなどから21億56百万円増加し938億55百万円となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は872億70百万円減少し1兆2,294億84百万円となりました。このうち流動負債は、トレーディング商品が354億39百万円、預り金が323億20百万円増加となる一方、約定見返勘定が1,069億36百万円、有価証券担保借入金が674億95百万円減少したことなどから、900億86百万円減少し1兆386億85百万円となりました。また、固定負債は、繰延税金負債が16億97百万円、長期借入金が10億円増加したことなどから28億16百万円増加し1,899億8百万円となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の利益剰余金は88百万円増加し1,274億11百万円、非支配株主持分が22億35百万円増加し159億90百万円、その他有価証券評価差額金が8億35百万円増加し56億41百万円となったことなどから、純資産合計は31億62百万円増加し2,126億91百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの主たる事業は金融商品取引業であり、業績は相場環境の変動の影響を受ける状況にあります。この事業の特性に鑑み業績予想を行うことは困難であるため、業績予想を開示しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	93,542	82,378
預託金	135,924	122,903
顧客分別金信託	129,369	116,250
その他の預託金	6,555	6,653
トレーディング商品	369,095	362,177
商品有価証券等	354,337	346,119
デリバティブ取引	14,758	16,058
約定見返勘定	—	13,781
信用取引資産	200,351	120,488
信用取引貸付金	88,781	91,474
信用取引借証券担保金	111,570	29,014
有価証券担保貸付金	396,498	440,507
借入有価証券担保金	105,864	94,409
現先取引貸付金	290,634	346,098
立替金	1,238	2,181
短期差入保証金	85,489	51,326
短期貸付金	135,095	139,481
未収収益	5,742	6,052
その他	11,803	7,247
貸倒引当金	△196	△206
流動資産合計	1,434,585	1,348,320
固定資産		
有形固定資産	10,287	10,296
無形固定資産	4,611	4,399
投資その他の資産	76,799	79,159
投資有価証券	59,768	61,854
長期差入保証金	4,686	4,878
退職給付に係る資産	11,463	11,554
その他	1,203	1,194
貸倒引当金	△322	△323
固定資産合計	91,699	93,855
資産合計	1,526,284	1,442,176

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	296,064	331,503
商品有価証券等	270,706	304,205
デリバティブ取引	25,357	27,297
約定見返勘定	106,936	—
信用取引負債	39,247	34,630
信用取引借入金	36,891	32,858
信用取引貸証券受入金	2,355	1,772
有価証券担保借入金	299,321	231,826
有価証券貸借取引受入金	136,071	84,650
現先取引借入金	163,250	147,175
預り金	129,038	161,359
受入保証金	24,839	22,240
短期借入金	198,335	228,108
短期社債	11,290	11,590
1年内償還予定の社債	4,777	4,757
未払法人税等	4,994	2,273
賞与引当金	3,678	1,766
役員賞与引当金	82	23
その他	10,167	8,605
流動負債合計	1,128,772	1,038,685
固定負債		
社債	20,500	20,700
長期借入金	159,700	160,700
繰延税金負債	3,968	5,665
役員退職慰労引当金	111	73
退職給付に係る負債	110	96
その他	2,702	2,672
固定負債合計	187,092	189,908
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	890	890
特別法上の準備金合計	890	890
負債合計	1,316,755	1,229,484
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,296	36,296
資本剰余金	24,452	24,455
利益剰余金	127,322	127,411
自己株式	△2,982	△2,928
株主資本合計	185,089	185,234
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,805	5,641
為替換算調整勘定	1,241	1,289
退職給付に係る調整累計額	4,397	4,277
その他の包括利益累計額合計	10,445	11,208
新株予約権	239	258
非支配株主持分	13,754	15,990
純資産合計	209,529	212,691
負債純資産合計	1,526,284	1,442,176

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
営業収益		
受入手数料	9,776	14,446
委託手数料	3,679	7,852
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	319	532
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	1,518	2,026
その他の受入手数料	4,259	4,035
トレーディング損益	7,616	12,219
金融収益	2,226	3,407
営業収益計	19,619	30,072
金融費用	1,186	1,987
純営業収益	18,433	28,085
販売費及び一般管理費		
取引関係費	3,556	4,471
人件費	8,129	9,345
不動産関係費	2,121	1,874
事務費	2,224	2,422
減価償却費	914	728
租税公課	374	549
貸倒引当金繰入れ	4	10
その他	715	592
販売費及び一般管理費合計	18,040	19,994
営業利益	392	8,090
営業外収益		
受取配当金	260	228
持分法による投資利益	135	326
投資事業組合運用益	427	79
投資有価証券売却益	7	228
その他	68	267
営業外収益合計	899	1,130
営業外費用		
投資事業組合運用損	20	9
投資有価証券評価損	464	120
為替差損	87	135
その他	6	13
営業外費用合計	579	278
経常利益	711	8,943

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2026年 4 月 1 日 至 2026年 6 月30日)
特別利益		
投資有価証券売却益	94	—
事業譲渡益	—	2,828
金融商品取引責任準備金戻入	0	—
特別利益合計	94	2,828
特別損失		
減損損失	66	—
金融商品取引責任準備金繰入れ	—	0
特別損失合計	66	0
税金等調整前四半期純利益	740	11,772
法人税、住民税及び事業税	75	2,044
法人税等調整額	245	1,375
法人税等合計	320	3,420
四半期純利益	419	8,352
非支配株主に帰属する四半期純利益	79	1,159
親会社株主に帰属する四半期純利益	340	7,192

四半期連結包括利益計算書

第 1 四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2025 年 4 月 1 日 至 2025 年 6 月 30 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2026 年 4 月 1 日 至 2026 年 6 月 30 日)
四半期純利益	419	8,352
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	940	927
為替換算調整勘定	△218	47
退職給付に係る調整額	△57	△119
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△0
その他の包括利益合計	665	855
四半期包括利益	1,084	9,207
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	956	7,955
非支配株主に係る四半期包括利益	128	1,252

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

当社の四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略を適用）に準拠して作成しております。

(表示方法の変更)

(四半期連結損益計算書)

前第1四半期連結累計期間において、「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却益」は、金額的重要性が増したため、当第1四半期連結累計期間より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の連結損益計算書の組替えを行っております。

この結果、前第1四半期連結累計期間の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた76百万円は、「投資有価証券売却益」7百万円、「その他」68百万円として組み替えております。

(セグメント情報等の注記)

当社グループは、「投資・金融サービス業」の単一セグメントであるため、セグメント情報については記載しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	914百万円	728百万円
のれん償却額	54	—

3. 補足情報

(1) 受入手数料及びトレーディング損益の内訳

①手数料収入

(イ)科目別内訳

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	対前年同期比	
			増減額	増減率
委託手数料	3,679	7,852	4,173	113.4 %
(株 券)	(3,512)	(7,688)	(4,175)	(118.9)
(債 券)	(5)	(2)	(△2)	(△57.4)
(受益証券)	(161)	(162)	(0)	(0.3)
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	319	532	212	66.5
(株 券)	(19)	(23)	(3)	(18.6)
(債 券)	(299)	(508)	(208)	(69.7)
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	1,518	2,026	507	33.4
(受益証券)	(1,516)	(2,023)	(507)	(33.4)
その他の受入手数料	4,259	4,035	△223	△5.2
(受益証券)	(1,815)	(2,473)	(658)	(36.3)
合 計	9,776	14,446	4,670	47.8

(ロ)商品別内訳

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	対前年同期比	
			増減額	増減率
株 券	3,716	7,979	4,262	114.7 %
債 券	317	522	204	64.3
受 益 証 券	3,493	4,659	1,165	33.4
そ の 他	2,247	1,285	△962	△42.8
合 計	9,776	14,446	4,670	47.8

②トレーディング損益

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	対前年同期比	
			増減額	増減率
株 券 等	4,607	7,570	2,963	64.3 %
債券・為替等	3,009	4,648	1,639	54.5
合 計	7,616	12,219	4,602	60.4

(2) 四半期連結損益計算書の推移

(単位：百万円)

	2026年3月期 連結会計年度				2027年3月期 連結会計年度
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期
	2025.4.1～ 2025.6.30	2025.7.1～ 2025.9.30	2025.10.1～ 2025.12.31	2026.1.1～ 2026.3.31	2026.4.1～ 2026.6.30
営業収益					
受入手数料	9,776	11,847	12,901	13,654	14,446
委託手数料	3,679	4,831	5,561	6,353	7,852
(株券)	[3,512]	[4,715]	[5,411]	[6,199]	[7,688]
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	319	257	397	103	532
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	1,518	1,991	2,148	2,235	2,026
(受益証券)	[1,516]	[1,990]	[2,147]	[2,233]	[2,023]
その他の受入手数料	4,259	4,768	4,793	4,962	4,035
(受益証券)	[1,815]	[2,060]	[2,217]	[2,292]	[2,473]
トレーディング損益	7,616	11,376	11,133	7,960	12,219
(株券等)	[4,607]	[7,281]	[7,376]	[3,800]	[7,570]
(債券・為替等)	[3,009]	[4,095]	[3,756]	[4,159]	[4,648]
金融収益	2,226	2,931	2,650	3,640	3,407
営業収益計	19,619	26,156	26,685	25,256	30,072
金融費用	1,186	1,372	1,339	1,898	1,987
純営業収益	18,433	24,783	25,345	23,358	28,085
販売費及び一般管理費					
取引関係費	3,556	3,909	4,125	4,646	4,471
人件費	8,129	9,095	8,978	9,503	9,345
不動産関係費	2,121	1,977	1,954	1,964	1,874
事務費	2,224	2,138	2,353	2,485	2,422
減価償却費	914	916	950	983	728
租税公課	374	513	468	458	549
貸倒引当金繰入れ	4	38	△12	25	10
その他	715	564	488	536	592
販売費及び一般管理費計	18,040	19,153	19,306	20,603	19,994
営業利益	392	5,630	6,038	2,754	8,090
営業外収益	899	637	1,087	3,358	1,130
持分法による投資利益	135	331	383	408	326
その他	763	306	704	2,949	804
営業外費用	579	△129	△218	73	278
その他	579	△129	△218	73	278
経常利益	711	6,397	7,344	6,039	8,943
特別利益	94	2,862	615	993	2,828
特別損失	66	160	0	2,114	0
税金等調整前四半期純利益	740	9,100	7,960	4,917	11,772
法人税、住民税及び事業税	75	3,195	1,445	1,656	2,044
法人税等調整額	245	△574	89	△1,603	1,375
四半期純利益	419	6,479	6,424	4,864	8,352
非支配株主に帰属する四半期純利益	79	383	740	415	1,159
親会社株主に帰属する四半期純利益	340	6,095	5,684	4,449	7,192

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年8月7日

東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福井 淳

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松田 好弘

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社の2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結

財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。